



アフリカ経済の長期成長と パン・アフリカ株式ファンドの魅力

2019年6月作成（基準日：2019年5月31日）

お申込みの際は「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくお読みください。

設定・運用は



SOMPO ホールディングス | Innovation for Wellbeing

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号

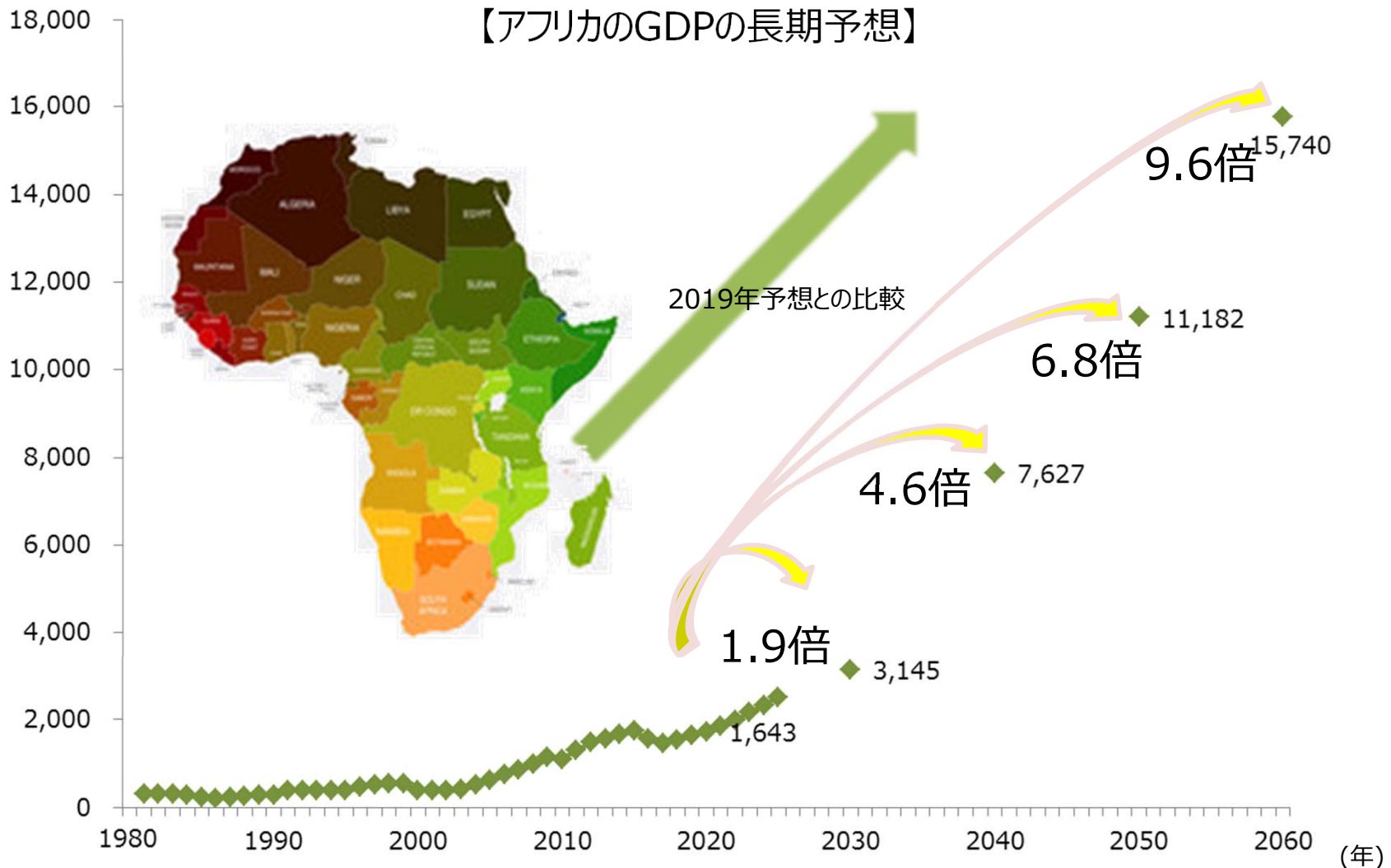
加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

今後長期にわたり成長が予想されるアフリカ経済

アフリカは今後約50年以上成長が予想されている地域で、経済規模が何倍にも拡大すると予想されています。

(10億ドル)



出所：1980年～2024年 IMF「World Economic Outlook Database, April 2019」

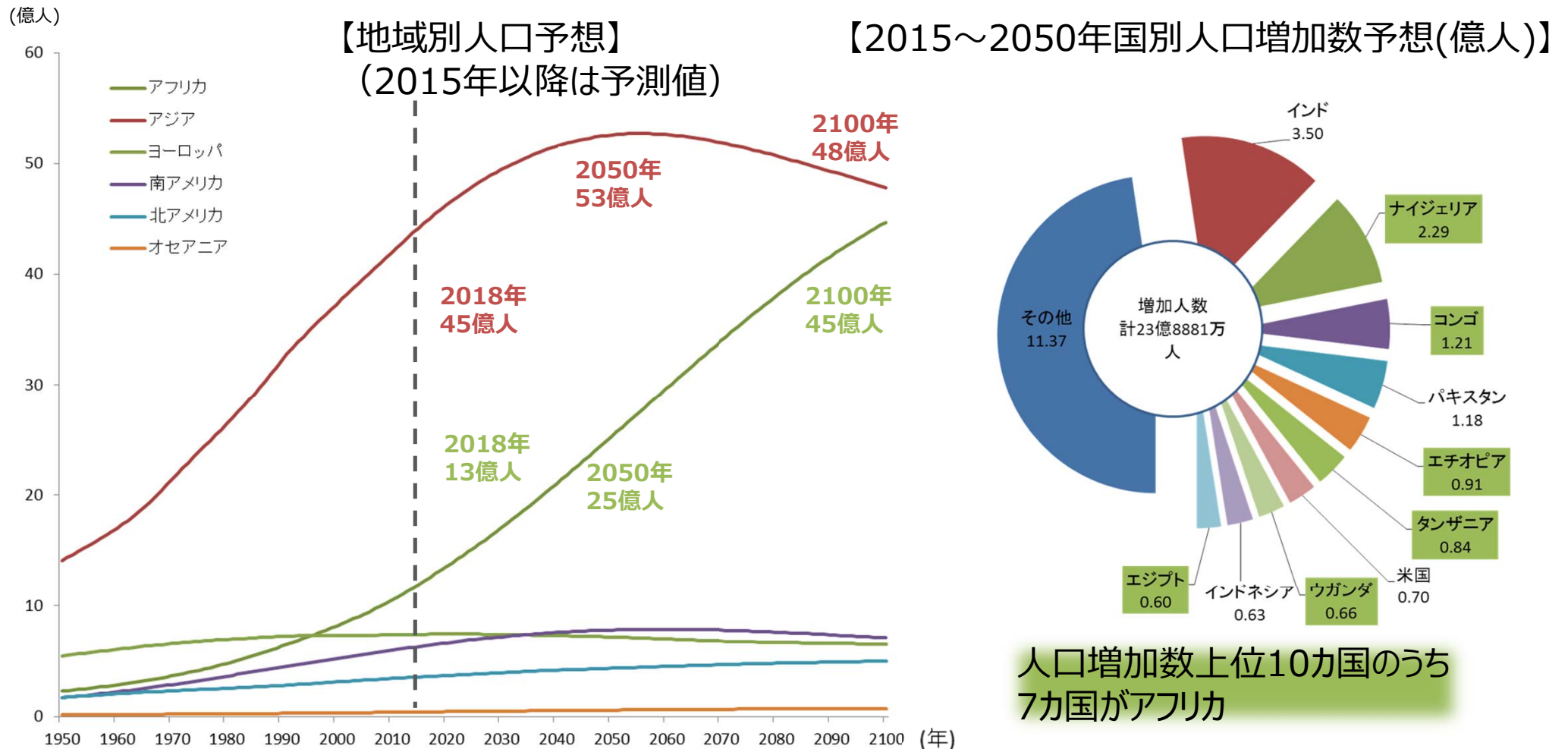
2030年～2060年 African Development Bank「Africa in 50 Year's Time」より作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来の運用成果を示唆・あるいは保証するものではありません。

当資料最終ページのファンドの主なリスクと留意点等を必ずご確認くださいませよう願いたします。

長期にアフリカを支える巨大な人口

アフリカは今後長期間の人口増加が続くと予想されています。また今世紀後半には人口が減少すると予想されるアジアとほぼ同じ人口を抱える巨大な市場になると予想されています。



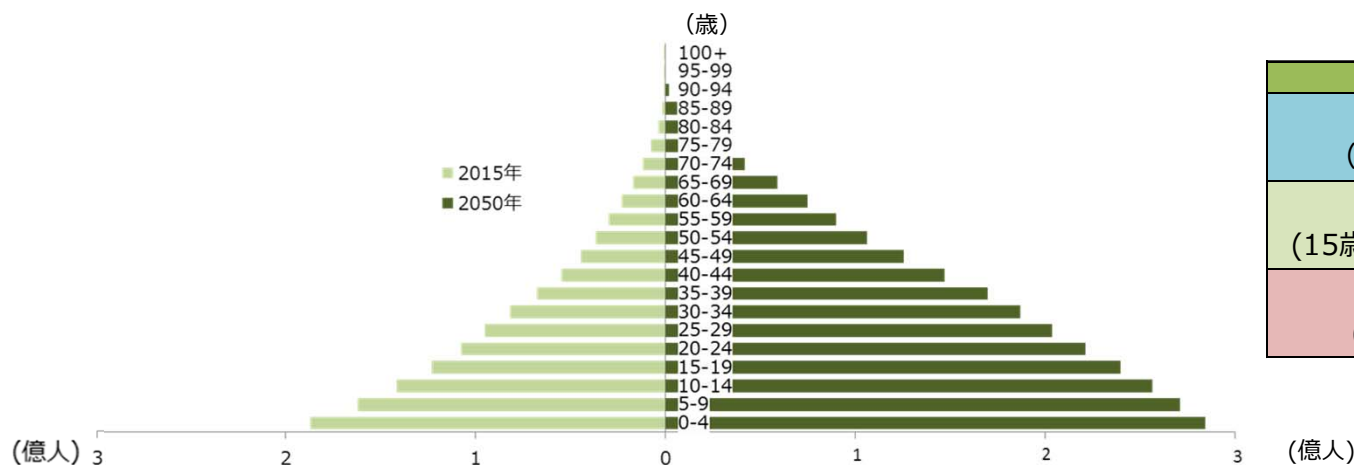
出所 : United Nations (2017). World Population Prospects: The 2017 Revision.より作成

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来の運用成果を示唆・あるいは保証するものではありません。
当資料最終ページのファンドの主なリスクと留意点等を必ずご確認くださいませうお願いいたします。

バランスの取れた人口構成

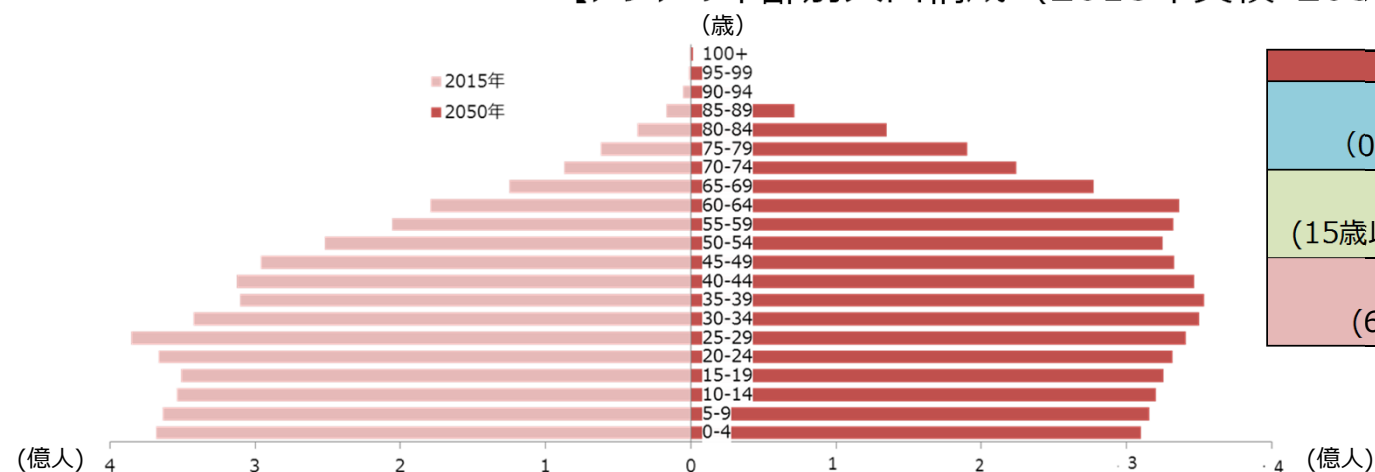
アフリカは人口構成が若く、今後労働人口の大きな拡大が予想されます。また今後高齢化が進むと予想されるアジアと比較しても、若年層の拡大が多く、高齢化の心配は少ないと考えられます。

【アフリカの年齢別人口構成（2015年実績・2050年予想）】



	2015年	2050年
若年層 (0-14歳以下)	4.9億人 41.0%	8.1億人 32.1%
労働人口 (15歳以上64歳以下)	6.6億人 55.5%	15.7億人 61.9%
高齢者 (65歳以上)	0.4億人 3.5%	1.5億人 6.0%

【アジアの年齢別人口構成（2015年実績・2050年予想）】



	2015年	2050年
若年層 (0-14歳以下)	10.9億人 24.6%	9.5億人 18.0%
労働人口 (15歳以上64歳以下)	30.0億人 67.9%	33.7億人 64.2%
高齢者 (65歳以上)	3.3億人 7.6%	9.4億人 17.8%

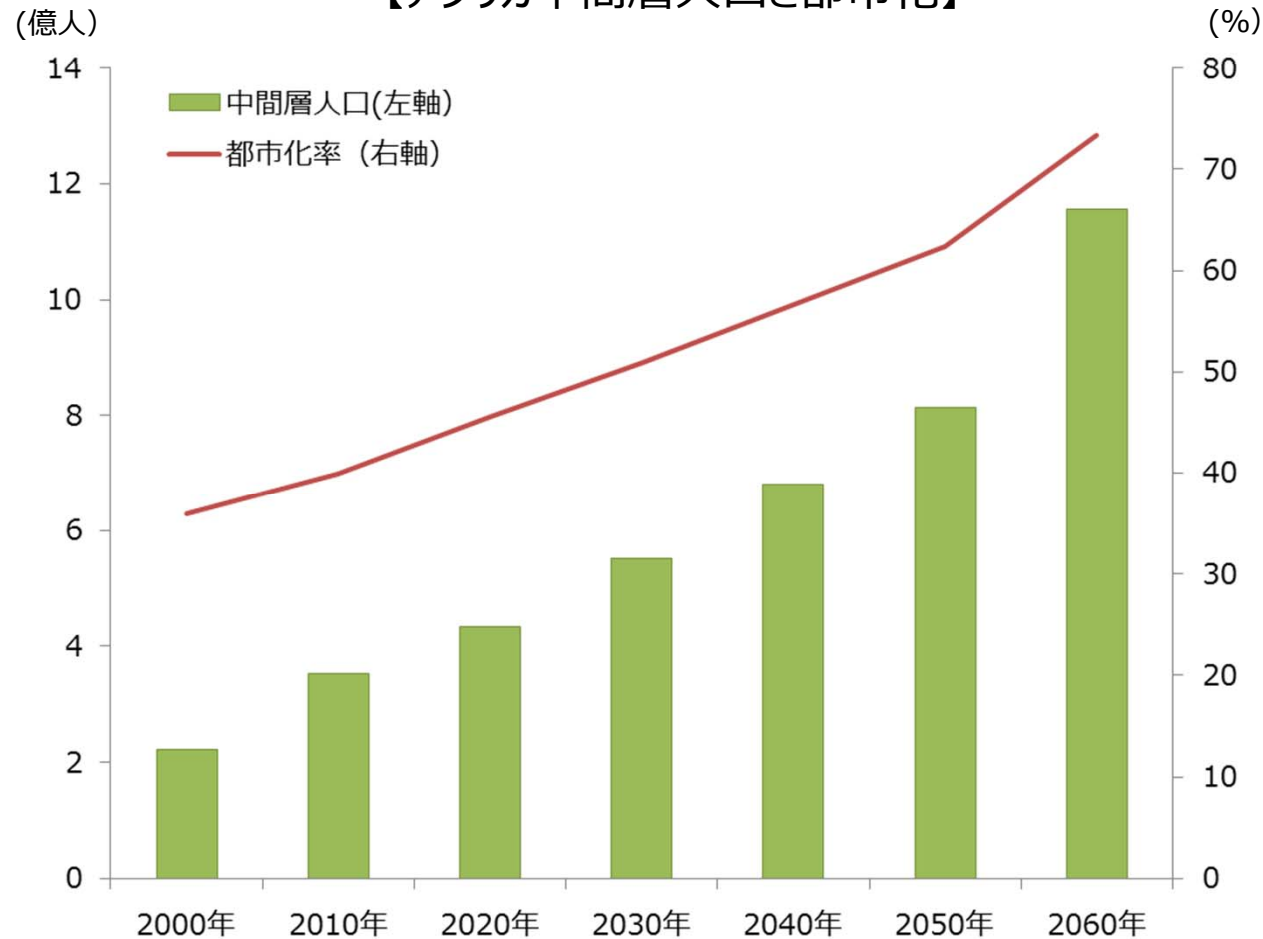
出所：United Nations (2017). World Population Prospects: The 2017 Revision.より作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来の運用成果を示唆・あるいは保証するものではありません。
当資料最終ページのファンドの主なリスクと留意点等を必ずご確認くださいませうお願いいたします。

中間層と都市化

中間層が拡大し、消費の拡大が期待できます。また都市化が進み、これまで広く点在していた人口が集中し、経済効率の向上と都市部のインフラ整備が進むとみられます。

【アフリカ中間層人口と都市化】



都市化率：総人口に占める都市(人口5万人以上)に住む人口の割合

中間層：一日の総収入が4～20米ドルの層

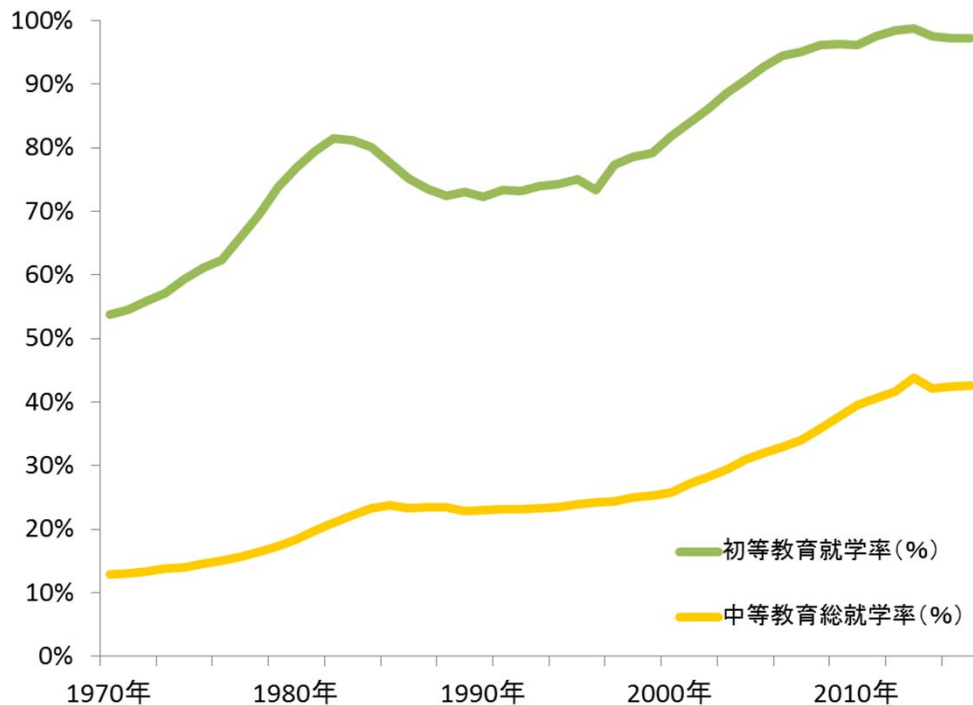
出所：African Development Bank「Africa in 50 Year's Time」より作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来の運用成果を示唆・あるいは保証するものではありません。
当資料最終ページのファンドの主なリスクと留意点等を必ずご確認くださいませよう願いたします。

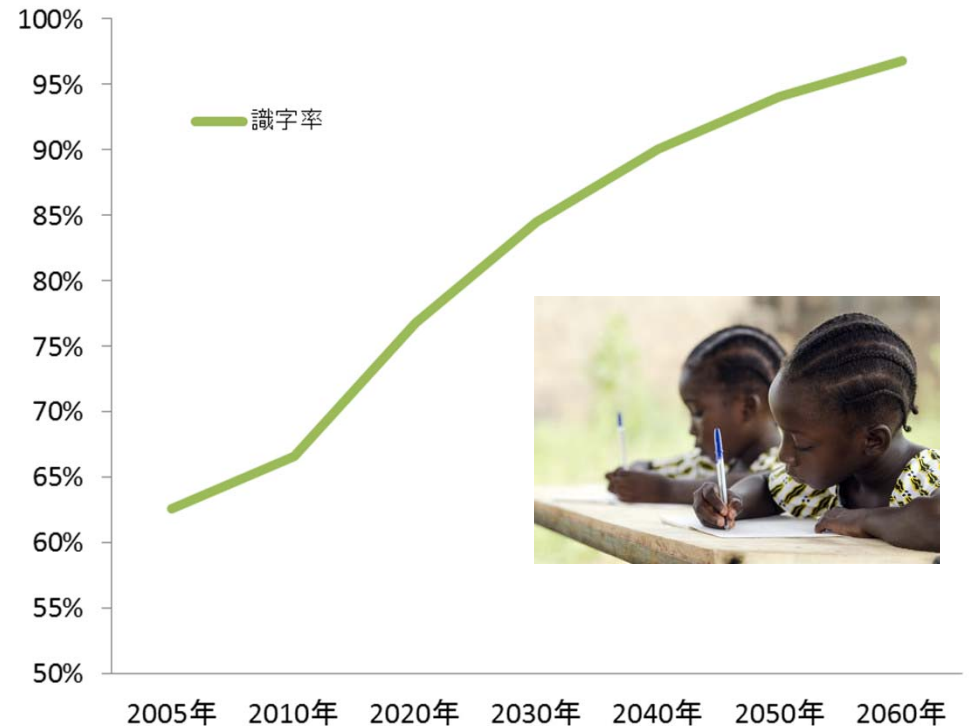
人的資源の質

小学校・中学校に通学する生徒が増加しており、小学校への就学率はほぼ100%
今後、識字率の向上が予想されています。

【学校教育就学率】



【アフリカの識字率予測】

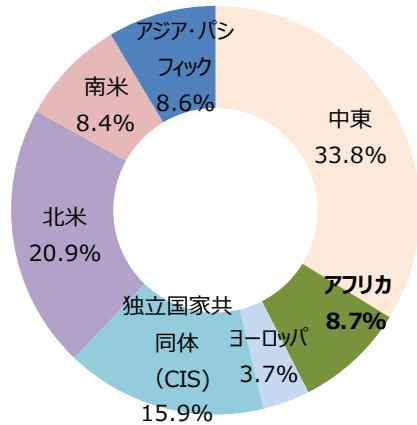


出所： Unicef 「The state of the World's children 2016」
African Development Bank 「Africa in 50 Year's Time」より作成

豊富な天然資源

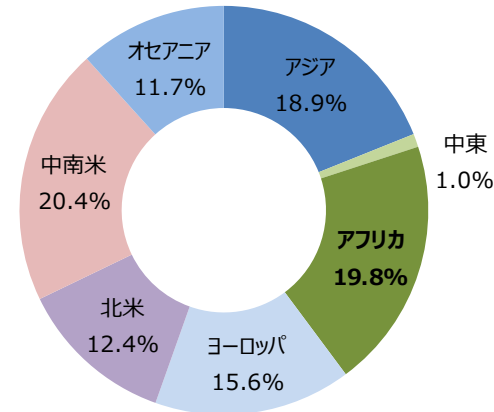
アフリカ大陸では、原油・天然ガス等のエネルギー資源やプラチナを始めとするレアメタル（希少金属）などの鉱物資源が豊富に埋蔵されています。

原油産出量（2017年）



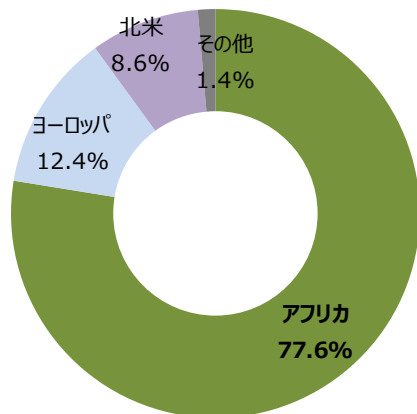
2017年	43.9 億t
<u>ナイジェリア</u>	13位 2.2%
<u>アンゴラ</u>	16位 1.9%
等	

金鉱産出量（2016年予測値）



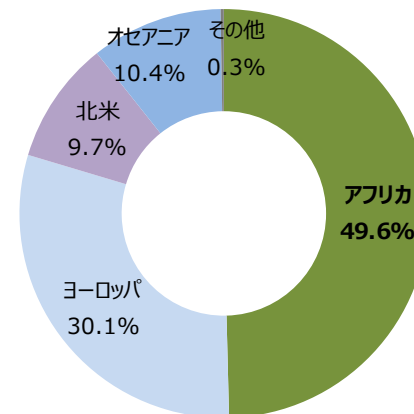
2016年	3,117 t
<u>南アフリカ</u>	7位 4.6%
<u>スーダン</u>	10位 3.0%
等	

プラチナ産出量（2016年）



2016年	191 t
<u>南アフリカ</u>	1位 69.8%
<u>ジンバブエ</u>	3位 7.8%
等	

ダイヤモンド産出量（2016年予測値）



2016年	13,410万カラット
<u>コンゴ民主共和国</u>	2位 17.3%
<u>ボツワナ</u>	3位 15.3%
等	

・出所）原油産出量はBP統計2017年版、金鉱産出量・プラチナ産出量・ダイヤモンド産出量はUSGS Minerals Yearbookよりに作成
 ＊端数処理の関係上、合計が100%とならない場合があります。 ＊各産出量の地域分類は出所資料による。

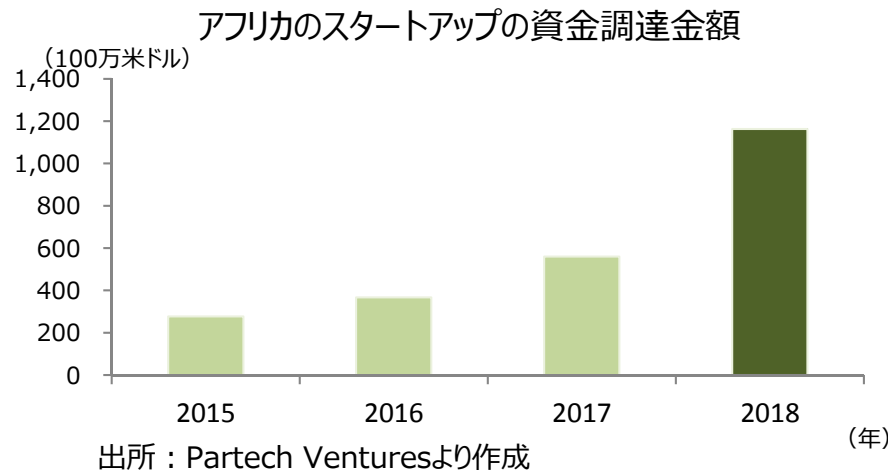
※上記は過去の実績を示したものであり将来の運用成果を示唆・あるいは保証するものではありません。
 当資料最終ページのファンドの主なリスクと留意点等を必ずご確認くださいませうお願いいたします。

注目されるアフリカのスタートアップ

スタートアップ：革新的な製品・サービスやビジネスモデルに挑戦し、急成長を企図する企業のこと

アフリカでは、経済成長やデジタル化の急速な進展を背景に、新たなビジネスを興す動きが盛んになっています。農業、医療、物流など様々な分野で、インフラ不足などに起因する課題を、デジタル技術で克服しながら、貧困層や小規模事業者を消費者として取り込み、新たなビジネスを生み出しています。

アフリカのスタートアップの資金調達金額は拡大



アフリカのスタートアップの主な事例

ケニア



ナイロビは「シリコンサバンナ」とも呼ばれコワーキングスペースやインキュベーションセンターが設立されている。電子決済サービス「M-Pesa」が発達し、そこを起点としたスタートアップが盛ん。

【有望分野】
電子決済を利用したサービス
ヘルスケア

ルワンダ



ICT立国に成功し「アフリカの奇跡」と呼ばれている。国をあげての政策により、起業や実証実験を行いやすい環境が整っている。

【有望分野】
ICT
高付加価値農作物

ナイジェリア



2013年に州政府が27kmにおよぶ光ファイバーを設置し、ネット接続環境を整備。起業家が集まるようになり、シリコンバレーをもじった「ヤバコンバレー」と呼ばれるエコシステムが形成されている。

【有望分野】
電子商取引
ICT

南アフリカ



ケープタウンには事業開発企業や世界的な学術機関があり、先端的なイベントが開催され、アフリカ大陸全体の中でも、最も多くスタートアップが資金調達を行っている（アフリカ全体の33%）

【有望分野】
ロボティクス
フィンテック

(ご参考) アフリカGDP上位国のご紹介

	国名	首都	言語	宗教	通貨	人口(万人) 2018年	実質GDP 成長率 2018年	名目GDP 総額 (10億ドル) 2018年	一人当たり GDP (米ドル) 2018年
	ナイジェリア連邦共和国	アブジャ	英語(公用語)、 各民族語(ハウサ語、ヨル バ語、イボ語等)	イスラム教、 キリスト教、 伝統宗教	ナイラ	19,388	1.9%	397	2,049
	南アフリカ共和国	プレトリア	英語、アフリカーンス語、バ ンツ語諸語(ズールー語、 ソト語ほか)の合計11が公 用語	キリスト教(約80%)、 ヒンズー教、 イスラム教等	ランド	5,773	0.8%	368	6,377
	エジプト・アラブ共和国	カイロ	アラビア語、英語	イスラム教、キリスト教	エジプト・ポンド	9,698	5.3%	250	2,573
	アルジェリア民主人民共和国	アルジェ	アラビア語(国語、公用 語)、ベルベル語(国語)、 フランス語	イスラム教(スンニ派)	アルジェリアン・ ディナール	4,258	2.1%	180	4,238
	モロッコ王国	ラバト	アラビア語(公用語)、 ベルベル語(公用語)、 フランス語	イスラム教(国教)スン ニ派	モロッコ・ディルハ ム	3,522	3.1%	118	3,359
	アンゴラ共和国	ルアンダ	ポルトガル語(公用語)、 その他ウンブンドゥ語等	在来宗教(47%)、 カトリック(38%)、 プロテスタント(15%)	クワンザ	2,925	-1.7%	107	3,669
	ケニア共和国	ナイロビ	スワヒリ語、英語	伝統宗教、 キリスト教、 イスラム教	ケニア・シリング	4,803	6.0%	89	1,857
	エチオピア連邦民主共和国	アディスアベバ	アムハラ語、英語	キリスト教、 イスラム教他	ブル	9,414	7.7%	80	853
	タンザニア連合共和国	ドドマ	スワヒリ語(国語)、 英語(公用語)	イスラム教(約40%)、 キリスト教(約40%)、 土着宗教(約20%)	タンザニア・シリン グ	5,105	6.6%	58	1,134
	スーダン共和国	ハルツーム	アラビア語(公用語)、 英語、その他 部族語多数	イスラム教、 キリスト教、 伝統宗教	スーダン・ポンド	4,199	-2.1%	34	808

出所：外務省、IMF「World Economic Outlook Database, April 2019より作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来の運用成果を示唆・あるいは保証するものではありません。
当資料最終ページのファンドの主なリスクと留意点等を必ずご確認くださいませようお願いします。

アフリカ主要国今後の見通し

南アフリカ

選挙後の改革に期待

電力供給の制約やストライキの影響を受け中央銀行が足元景気見通しを下方修正し、市場の見方は慎重になっていますが、5月の総選挙において与党が下院の過半数を獲得し政権の続投が決定したことで構造改革の進展期待が高まっており、長期では経済成長が期待できます。

モロッコ

輸出主導の経済成長

政情不安や物価高への抗議活動が企業部門に打撃を与えたため、経済成長率予想が下方修正されましたが、早期に回復する可能性が高いと考えます。欧州市場に近い点、優れたビジネス環境により輸出が経済成長を主導するという、長期の成長ストーリーには変化はありません。

エジプト

大統領の政策運営に期待

観光客を標的としたテロが発生し、短期的に観光分野に影響を与える可能性がありますが、経済全体が低迷するとは考えていません。大統領の任期を延長する憲法改正案が国民投票で承認され、治安の改善と経済の再建での実績の高い大統領の政策運営を注視します。

ケニア

干ばつの経済への影響が懸念

干ばつによりGDPの約30%を占める農業分野への影響が懸念されており、世界銀行はケニアの2019年の実質GDP成長率予測を下方修正しました。一方で金融や通信などの分野で新技術を生かした優良企業が増加しており、今後の成長に着目しています。

ナイジェリア

現政権による改革に期待

大統領が再選され民主化に遅れが出るのではとの懸念も出ていますが、現政権の元でも近年は改革が行われており、過度に心配はしていません。新任の中央銀行総裁が複雑な仕組みの為替制度を改革することが出来るかどうかに着目しています。

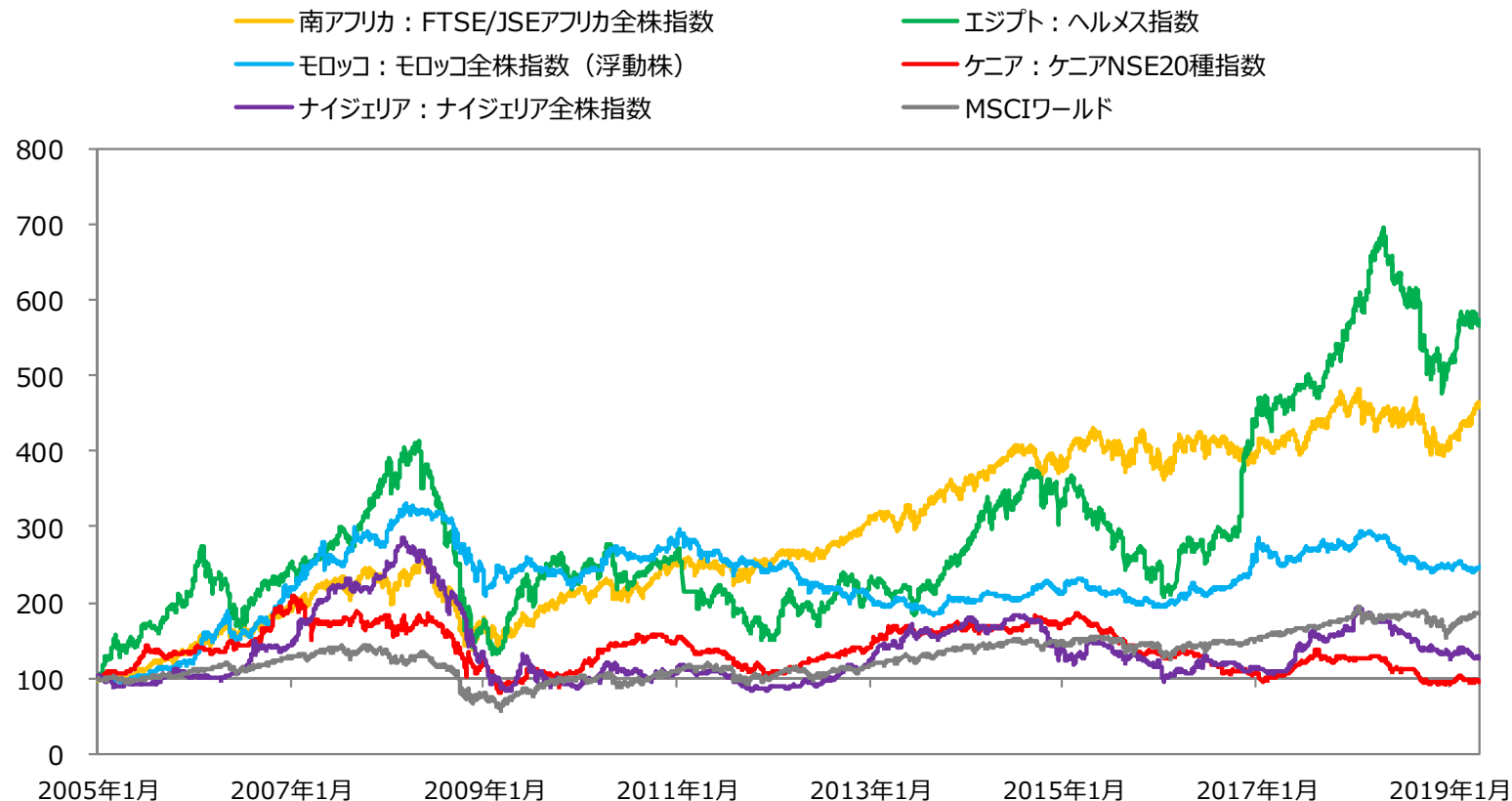
出所：UBPインベストメンツ提供資料より作成

※上記は当資料作成時点での情報を基に作成したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
当資料最終ページのファンドの主なリスクと留意点を必ずご確認くださいませよう願いたします。

アフリカ主要国の株式市場

アフリカの株式市場は国により値動きが大きく異なるため
分散投資が重要と考えられます。

アフリカ主要国の株価指数推移



※2005年1月3日を100として指数化 (期間: 2005年1月3日 ~ 2019年4月30日)。現地通貨ベース (MSCIワールドは米ドルベース)

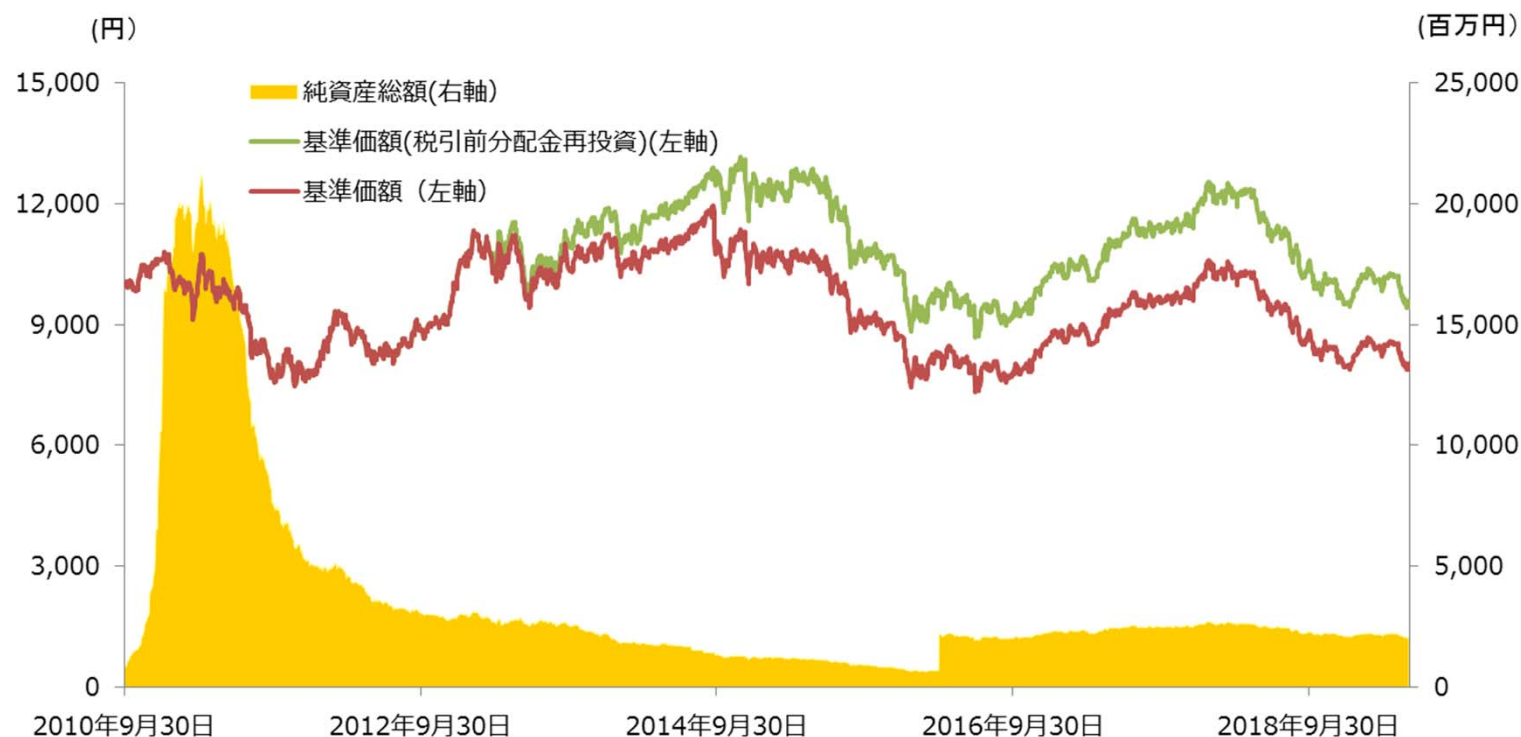
※MSCIワールド指数は、MSCIインク (以下「MSCI」といいます。) が開発した先進国株式の代表的な株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権
その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・出所: Bloombergより作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来の運用成果を示唆・あるいは保証するものではありません。
当資料最終ページのファンドの主なリスクと留意点等を必ずご確認くださいませよう願いたします。

パン・アフリカ株式ファンド

当ファンドは、豊富な天然資源や高い人口増加率、購買力の向上による消費拡大等を背景として、長期的な成長が期待されるアフリカ関連株式に投資します。アフリカ関連株式とは、アフリカに本拠を置く企業またはアフリカでビジネスを積極的に行っている企業の株式をいいます。新興国投資に豊富な経験を有するスイスのプライベートバンク（UBP）が、アフリカ大手銀行（スタンダードバンク）からの経済や企業の情報等も活用して運用を行います。



期間：2010年9月30日～2019年5月31日

- ※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）の計算において信託報酬は控除されています。
- ※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）のグラフが重なって表示される場合があります。
- ※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来の運用成果を示唆・あるいは保証するものではありません。
当資料最終ページのファンドの主なリスクと留意点等を必ずご確認くださいませうお願いいたします。

パン・アフリカ株式ファンド

当ファンドの主なリスクと留意点

◀基準価額の変動要因▶ くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化およびそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆為替変動リスク

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆カントリーリスク

一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

<その他の留意点>

◆クローリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。

◆収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

■設定・運用

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号/

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された一般的な情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託へのご投資では、商品毎に定められた手数料等(お申込手数料、信託報酬、信託財産留保額、その他運用に係る費用等の合計)をご負担いただきます。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時に受渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

お客さまにご負担いただく手数料等について 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入時手数料	購入価額に 3.78%*(税抜3.5%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 *消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。 *詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.0692%*(税抜0.99%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 *消費税率が10%になった場合は、1.089%となります。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率1.10% *年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 *上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね2.1692%*(税込・年率) 程度となります。 *当ファンドの運用管理費用(信託報酬)1.0692%*(税抜0.99%)に、投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率1.10%)を加算してあります。投資信託証券の組入状況等によって、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。 *消費税率が10%になった場合は、*1が概ね2.189%、*2が1.089%となります。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ●監査費用 ファンドの日々の純資産総額に定率(年0.00216%*(税抜0.0020%))を乗じた額とし、実際の費用額(年間27万円 ^{※2} (税抜25万円))を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 *消費税率が10%になった場合は、*1が年0.0022%、*2が年間27.5万円となります。 ●その他の費用 [※] 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 *【その他の費用】については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

パン・アフリカ株式ファンド

■販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2019年6月3日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
ほくほくT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○				
とちぎんT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号					※3
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※3
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
浜銀T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○				
十六T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
池田泉州T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				※3
ワイム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
西川証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第3号	○				※3
香日本シテイT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号					

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。